

福祉部 令和5年度当初予算案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：好本、山本、立田
 内 線：2446
 直 通：06-6944-6658

	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 特別会計
令和5年度当初予算額	3,947億7,376万3千円	14億3,224万9千円
令和4年度当初予算額	3,872億6,023万1千円	12億9,023万4千円
令和4年度最終予算額	4,704億4,297万6千円	12億9,023万4千円
前年比（5当初／4当初）	101.94%	111.01%

令和5年度主要施策一覧

1. 福祉基盤整備の推進について（P. 2）
 - （1）地域でのセーフティネットの充実を支援します。
 - （2）災害時の福祉支援を強化します。
 - （3）福祉人材の確保・定着を推進します。
 - （4）生活困窮者の自立を支援します。
 - （5）被保護者の自立を支援します。
 - （6）ヤングケアラーの支援体制を構築します。
 - （7）福祉医療費助成を支援します。
 - （8）万博への参加促進に向け取り組みます。

2. 障がい者福祉の推進について（P. 7）
 - （1）入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。
 - （2）障がい者の就労を支援します。
 - （3）発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。
 - （4）障がい者の社会参加や施設機能を充実します。
 - （5）障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。
 - （6）障がい福祉分野における生産性向上を促進します。

3. 高齢者福祉の推進について（P. 13）
 - （1）介護保険制度等を計画的に推進します。
 - （2）介護基盤の計画的な整備等を実施します。

4. 子ども・青少年施策と家庭支援の推進について（P. 17）
 - （1）子ども・青少年をとりまく多様な課題に取り組みます。
 - （2）児童虐待防止に全力をあげます。
 - （3）援護を要する子どもと家庭を支援します。

5. 新型コロナウイルス感染症への対応について（P. 22）
 - （1）社会福祉施設等の感染対策を支援します。
 - （2）セーフティネット対策・ポストコロナに向けた地域福祉の取り組みを推進します。

上段 令和5当初

中段 令和4当初

下段 令和4最終 ※【重点】=知事重点事業

事業名	事業費	事業内容の説明
1. 福祉基盤整備の推進について		
(1) 地域でのセーフティネットの充実を支援します。		
① 地域福祉・高齢者福祉交付金	<p>9億 159万8千円</p> <p>9億 159万8千円</p> <p>9億 159万8千円</p>	市町村が地域の実情に沿って「地域福祉」及び「高齢者福祉」の各分野の事業を実施できるよう交付金を交付。
② 重層的支援体制整備事業交付金	<p>11億1,721万3千円</p> <p>6億4,404万8千円</p> <p>6億4,435万 円</p>	社会福祉法の改正により新たに創設された重層的支援体制整備事業を実施する市町村に対して、高齢・障がい・子ども分野の相談支援事業及び地域づくり支援事業、多機関協働事業等の実施に必要な経費の都道府県の法定負担分を交付。
③ 【重点】包括的支援体制構築推進事業費	<p>663万2千円</p> <p>638万4千円</p> <p>638万4千円</p>	市町村において、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制の整備や、重層的支援体制整備事業の実施が適正かつ円滑に行われるよう、研修会や勉強会等を実施。加えて、市町村の課題に合わせた伴走支援や単独の市町村だけでは解決が難しいケースに関係者間を調整するコーディネーターを配置し、包括的な支援体制を整備。
④ 日常生活自立支援事業費補助金	<p>3億2,417万2千円</p> <p>3億1,918万7千円</p> <p>3億1,918万7千円</p>	認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方に対して、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行う「日常生活自立支援事業」を実施する大阪府社会福祉協議会に必要な経費を助成。
⑤ 地域医療介護総合確保基金事業費 (地域福祉事業・権利擁護人材育成事業)	<p>6,205万1千円</p> <p>6,169万6千円</p> <p>6,169万6千円</p>	市町村が実施する市民後見人の養成等に係る補助及び市町村における地域の実情に応じた権利擁護・成年後見制度の利用促進に係る後方支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥【一部重点】大阪府福祉基金設置運営費	1億6,870万 円 1億2,370万 円 2億3,843万3千円	府民が自主的に行う社会福祉活動や地域福祉活動への参加を促進するための基盤となる事業等に対し助成。
⑦【重点】社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費	2,554万5千円 2,554万5千円 2,554万5千円	社会福祉施設等の感染症予防対策を強化するため、感染管理認定看護師等の専門家が社会福祉施設等を個別訪問し、助言を行うとともに、施設での感染予防対策の核となる人材育成のための研修を実施。
⑧【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	1,446万2千円 2,517万7千円 838万5千円	入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。
(2) 災害時の福祉支援を強化します。		
① 災害派遣福祉チーム(DWAT)構築事業費	256万4千円 193万 円 193万 円	災害時要配慮者の避難生活中における福祉ニーズに対応するため、チーム員養成研修等を実施し、大阪府災害派遣福祉チーム(大阪DWAT)を派遣できる体制を整備。
(3) 福祉人材の確保・定着を推進します。		
①【一部重点】【一新】地域医療介護総合確保基金事業費(地域福祉事業・指導監査事業)	3億 77万 円 3億9,812万 円 2億2,726万2千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材の確保及び定着・育成の取組みを戦略的に実施。 ア 介護人材確保・職場定着支援事業 「介護職・介護業務の魅力発信事業」 広く府民に介護への理解と認識を深めてもらうため、介護のしごとの魅力を発信。 「参入促進・魅力発信事業」 職場体験の実施や教育関係機関との連携により、高校生等へ福祉の魅力を発信。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>「マッチング力の向上事業」 地域関係機関との連携を図り、地域ぐるみで人材の円滑な参入を促進するとともに、一般の大学生や有資格者等に対する働きかけにより、介護業界へのマッチングを実施。</p> <p>「介護助手導入支援事業」 介護職場において、専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援。</p> <p>「市町村等介護人材確保推進事業」 市町村が実施する介護人材の資質の向上、職場への定着促進を図る事業を支援。</p> <p>「介護分野への就労・定着促進事業」 介護の無資格・未経験者を雇用する介護施設等に対し、介護職員初任者研修の受講費を支援。</p> <p>「潜在介護福祉士等再就業支援事業」 即戦力として期待される潜在介護福祉士が円滑に再就業できるよう研修や職場体験の実施により支援。</p> <p>「介護福祉士修学資金等貸付事業」 福祉系高校に通う学生の修学資金及び初任者研修以上の研修を修了して介護分野に就職する方への就職支援金の貸付を実施。</p> <p>イ 介護情報・研修センター事業 介護・福祉等の専門職員等を対象とした福祉用具・住宅改修等に関する研修や情報提供、専門相談を実施。</p> <p>ウ 外国人介護人材適正受入推進事業 「外国人介護人材適正受入推進事業」 外国人介護人材の円滑な受入れに向けた取組みを推進するための連絡会議を開催。 また、外国人介護人材が円滑に就労・定着できるよう、受入れ施設に対し、多言語翻訳機の購入や資格取得のための学習支援等に要する経費を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>② 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費</p>	<p>126万 円 6,096万7千円 3,865万3千円</p>	<p>「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業」 経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた高齢者施設が行う日本語学習等を支援。</p> <p>「外国人介護人材研修支援事業」 介護施設等で働く外国人介護職員（技能実習、特定技能）及び受入施設職員に対する研修を実施。</p> <p>「外国人介護人材マッチング支援事業」 初めて外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受け入れを促進するため、受け入れ制度や事例紹介等の説明会の実施とマッチングの支援。 【27ページ主要事業1参照】</p> <p>Ⅰ 職員研修支援事業 民間社会福祉事業所職員等を対象とした研修を実施。</p> <p>経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるよう、候補者を受け入れた障がい者施設が行う日本語学習等を支援。</p>
<p>(4) 生活困窮者の自立を支援します。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業費</p> <p>② ひきこもり地域支援センター事業費</p> <p>③ セーフティネット強化事業費（社会援護事業）</p>	<p>8,977万9千円 1億5,954万5千円 1億5,954万5千円</p> <p>952万2千円 947万4千円 947万4千円</p> <p>2億2,214万2千円 2億3,325万 円 2億3,325万 円</p>	<p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業等及びすべての任意事業を実施。</p> <p>大阪府こころの健康総合センター内に設置する「ひきこもり地域支援センター」において、本人・家族等からの相談に応じるとともに、市町村や関係機関に対し、支援ケースに係るコンサルテーションや研修等を実施。</p> <p>市町村における新型コロナウイルス感染症の影響による、生活困窮者の自立に向けた相談体制の強化並びにひきこもり支援体制構築に対する支援を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(5) 被保護者の自立を支援します。</p> <p>① 生活保護給付費</p>	<p>42億1,254万7千円 47億7,329万8千円 47億7,329万8千円</p>	<p>生活保護法等に基づく保護の実施に要する経費について、必要な経費を支弁するとともに、都道府県の法定負担分を負担。</p> <p>ア 府費負担金 居住地がない、又は明らかでない被保護者につき、市町（政令市・中核市を除く）が支弁した保護費等。</p> <p>イ 扶助費 福祉事務所を有しない府内の町村について、府が実施機関となり、保護を行う被保護者（外国人含む）に対して支弁する保護費等。</p>
<p>② 被保護者健康管理支援事業（生活保護法運営費）</p>	<p>699万6千円 677万6千円 677万6千円</p>	<p>被保護者の健康・医療情報の調査分析結果に基づき、保健指導等を行い、健康保持及び増進を図ることにより、自立支援の強化及び医療扶助費の適正化を推進。</p>
<p>③ 【一部重点】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）</p>	<p>1億1,830万6千円 2億3,360万2千円 2億3,360万2千円</p>	<p>保護施設等において新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、衛生用品の一括購入や施設消毒等、感染拡大防止対策を支援。</p>
<p>(6) ヤングケアラーの支援体制を構築します。</p> <p>① 【重点】ヤングケアラー支援体制強化事業費</p>	<p>866万9千円 929万4千円 702万3千円</p>	<p>ヤングケアラー支援に向けた社会的認知度の向上・支援体制の構築のため、広報活動や福祉専門職等への実態調査・研修等を実施。</p>
<p>(7) 福祉医療費助成を支援します。</p> <p>① 福祉医療費助成制度</p>	<p>161億2,923万5千円 168億2,192万4千円 158億1,971万3千円</p> <p>106億 305万7千円 110億5,690万3千円 101億9,662万2千円</p>	<p>重度障がい者（児）、ひとり親家庭、乳幼児等の医療費を助成する市町村を支援（1/2補助）し、対象者の医療のセーフティネットを確保。</p> <p>ア 重度障がい者医療費助成事業 重度の障がい者等を対象に実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
	31億3,294万3千円 32億3,915万1千円 31億3,651万8千円 23億9,323万5千円 25億2,587万円 24億8,657万3千円	イ ひとり親家庭医療費助成事業 ひとり親家庭の 18歳 年度末までの子と親又は養育者を対象に実施。 ウ 乳幼児医療費助成事業 就学前児童を対象に実施。 なお、府補助基準を超えた市町村については、新子育て支援交付金で支援を実施。
(8) 万博への参加促進 に向け取り組みます。 ① 【新】障がい者舞台芸術発信事業費 ② 【重点】【新】心のバリアフリー認定推進事業	1,521万3千円 0円 0円 134万円 0円 0円	障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野の PR のため、万博の場を活用し、障がいのあるアーティスト、伴走支援者の発掘を行うとともに、障がいのある人、ない人が混在するチーム（演劇、ダンスなど）が作品を発表する機会を創出。 【28ページ主要事業2①参照】 大阪・関西万博に向けて、障がい者、高齢者等誰もが快適に利用できる宿泊施設や観光・集客施設、飲食店の拡大を図るため、「観光施設における心のバリアフリー認定」の取得に向けたセミナーを開催。 【28ページ主要事業2②参照】
2. 障がい者福祉の推進について (1) 入所施設・病院からの地域生活への移行、地域生活の充実を支援します。 ① 長期入院精神障がい者退院支援強化事業費 （地域医療介護総合確保基金活用事業） ② 重度障がい者地域生活支援体制整備事業費	2,786万1千円 2,754万6千円 2,754万6千円 271万3千円 343万3千円 343万3千円	長期入院精神障がい者に対する退院促進に向けた支援体制を強化するため、広域で活動するコーディネーターを配置する等、関係機関の取組みを支援。 重度知的障がい者の地域生活を支えるグループホームを拡大するため、支援に必要な知識や技術を習得するための取組みを実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 重度障がい者等住宅 改造助成事業費	1,709万9千円 1,483万6千円 1,483万6千円	重度障がい者等が、住宅を安全かつ利便性に優れたものに改造するための費用を負担する市町村に対し、必要な経費を助成。
④ 障がい者医療・リハビリ テーションセンター運営 費	7億 388万3千円 6億4,418万9千円 6億3,315万8千円	大阪急性期・総合医療センターに隣接する「障がい者医療・リハビリテーションセンター」において、治療の当初から地域生活への移行まで一貫したリハビリテーションを実施。 ア 障がい者医療・リハビリテーション医療部門 大阪急性期・総合医療センターの障がい者医療・リハビリテーション医療部門において、障がい者に対する医療やリハビリテーション医療を実施。 イ 障がい者自立センター 障がい者の社会生活力を高めるため、身体機能や生活能力向上のための支援プログラムを実施。（自立訓練、施設入所支援） ウ 障がい者自立相談支援センター 障がい者の相談支援に関する広域的・専門的助言及び人材育成を通じて、障がい者ケアマネジメントを総合的に推進し、地域生活を支援。（地域生活への移行支援・継続支援）
⑤ 金剛コロニー再編整 備事業費	6億5,148万8千円 2億 569万 円 1億5,729万5千円	旧金剛コロニー敷地内の廃止寮撤去工事等を実施。
(2) 障がい者の就労を支援します。		
① 障がい者IT就労支援 事業費	485万5千円 485万5千円 485万5千円	庁内で実施予定のIT関連業務を、在宅就業支援団体に委託することにより、障がい者テレワーカーの在宅就労を支援。
② 大阪府ハートフルオフィ ス推進事業費	9,923万7千円 1億 69万6千円 9,701万6千円	軽易な事務作業を全庁から集約し、専任指導員のもと知的障がいのある非常勤職員が作業を行う「ハートフルオフィス」を設置・運営するとともに、精神障がいのある非常勤職員を障がい特性に合わせ各所属に配置し、その業務経験を活かして一般就労移行を促進。（令和5年度36名雇用予定）

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費	1億1,251万8千円 1億1,251万8千円 1億1,251万8千円	就業及びそれに伴う日常生活の支援を必要とする障がい者に対して、18ヶ所の障害者就業・生活支援センターに、生活支援ワーカー2名を配置し、別途配置される就業支援ワーカーとともに、就労面及び生活面を総合的に支援。
④ 就労移行等連携調整事業費	261万6千円 379万6千円 379万6千円	就労系障がい福祉サービス事業所を対象に、令和3、4年度作成の「支援の手引き」を活用し、地域の課題・実情を踏まえた研修を立案し開催するとともに、地域連携が実践されるよう、実践までの支援を行うことにより、一般就労への移行及び就労定着を促進。
⑤ 工賃向上計画支援事業費	2,729万9千円 2,729万9千円 2,729万9千円	福祉施設で働く障がい者の工賃向上を図るため、施設の経営ノウハウや技術力向上等の支援を行うとともに、大量受注にも対応できるよう、共同受注窓口との連携等を支援。
(3) 発達障がい児者、重症心身障がい児者、高次脳機能障がい者、障がい児等への支援を推進します。		
① 児童福祉施設事業費	206億4,680万1千円 175億2,032万9千円 181億7,606万4千円	児童福祉法に基づく障がい児支援に要する施設入所（措置・契約）経費を支弁。 また、通所にかかる給付費について、都道府県の法定負担分を負担。
② 発達障がい児者総合支援事業費	7,642万5千円 7,584万7千円 7,584万7千円	発達障がい児者のライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を実施。 ア 発達障がい者支援センター事業 アクトおおさかの運営。 イ 発達障がい児者地域支援体制整備事業 市町村や通所支援事業所への支援、医療提供体制の整備を実施。 ウ ペアレントサポート事業 発達障がい児者の支援者の育成等。 エ 発達障がい児者支援体制整備検討部会及びワーキンググループの運営。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 障がい児等療育支援事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	1,184万5千円 1,167万3千円 1,167万3千円	在宅の障がい児者の地域生活を支援するため、通所支援事業所等の関係機関職員への相談・療育技術の指導、助言等を、障がい特性に応じて実施。 ア 障がい児者支援 イ 難聴児支援 ウ 重症心身障がい児支援
④ 難聴児補聴器交付事業費	95万円 95万円 95万円	身体障がい者手帳の交付対象とならない中度の難聴児に対して、補聴器の購入に要する費用の一部を助成。
⑤ 重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費 (地域医療介護総合確保基金活用事業)	3,214万円 3,894万3千円 3,894万3千円	医療的ケアが必要な重症心身障がい児者等の地域生活を支える地域ケアシステムの強化のため、医療機関に対して助成。
⑥ 重度障がい者在宅生活応援制度事業費	4億 651万1千円 4億 414万1千円 4億 414万1千円	障がい者の自立と社会参加に向け、重度障がい者と介護する方々への在宅生活の推進とさらなる応援を目的として、重度障がい者と同居している介護者へ給付金を支給。
⑦ 高次脳機能障がい支援普及事業費	455万2千円 452万円 452万円	高次脳機能障がい者等に対し、専門的な相談支援を実施するとともに、高次脳機能障がいの正しい理解を普及するための研修や普及啓発活動を実施。
⑧ 障がい児者虐待防止支援事業費	323万1千円 323万1千円 323万1千円	障がい児者虐待防止の啓発を進めるとともに、市町村及び障がい福祉サービス事業所等に対する研修を実施。 また、困難事例に対し、専門職派遣を行う専門性強化事業を実施。
⑨ こんごう福祉センター運営費	3億6,305万4千円 3億6,152万3千円 3億6,152万3千円	知的障がい児者に対し、共同生活の中でそれぞれの障がいの程度に応じ、自活に必要な保護・指導等を実施する施設を運営。
⑩ 【重点】【新】医療的ケア児支援センター事業費	1,009万5千円 0円 0円	医療的ケア児支援センターを設置し、医療的ケア児やその家族、関係機関からの相談に応じるとともに、関係機関で構成する2次医療圏域会議等を実施。 【29ページ主要事業3参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
(4) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 福祉情報コミュニケーションセンター運営費	4億 147万4千円 4億 139万3千円 4億 139万3千円	府における障がい者の意思疎通支援や手話言語習得機会確保等の拠点施設として、福祉情報コミュニケーションセンターを運営。
② 地域生活支援事業費	3,494万 円 3,577万6千円 3,577万6千円	障がい者の社会参加を促進するため、各種支援者の養成・派遣等の事業を実施。
③ 障がい者交流促進センター運営費	2億2,131万5千円 2億2,840万6千円 2億3,076万7千円	障がい者スポーツの中核拠点であり、各種相談、レクリエーション活動などを通じて広く人々との交流や社会参加の促進を図るための施設として、障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）を運営。
④ 稲スポーツセンター運営費	4,426万2千円 4,407万4千円 4,513万6千円	障がい者のスポーツ・文化活動の支援を図るため、稲スポーツセンターを運営。
⑤ 障がい者交流促進センター施設整備改修事業費	2,508万 円 7億3,438万5千円 4億9,849万8千円	開設後30年以上経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修工事を実施。
⑥ 砂川厚生福祉センター運営費	1億8,001万1千円 1億6,928万8千円 1億6,928万8千円	知的障がい者が地域社会で自立した生活を送れるよう必要な支援を行う施設を運営。
⑦ 障がい者施設等整備事業費補助金	7,031万7千円 2億3,020万8千円 4億6,800万5千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、協議のあった社会福祉法人等に対し、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
⑧ 障がい福祉施設機能強化推進事業費	1億8,098万3千円 1億9,141万5千円 1億9,141万5千円	障がい児入所施設利用者等のサービス向上等を図るため、施設機能強化推進費を障がい児入所施設に交付。 ア 利用者等サービス向上支援 利用者等のサービス向上のための専門スタッフを配置する施設を支援。 イ 医療型障がい児入所施設特別介護加算事業 重症心身障がい児の処遇向上に要する経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑨【新】重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金	1,080万円 0円 0円	重度知的障がい者等の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。 【30ページ主要事業4参照】
(5) 障がい者総合支援制度の円滑な運営、障がい者差別の解消を推進します。		
① 障がい者差別解消総合推進事業費	2,497万9千円 2,493万6千円 2,493万6千円	障害者差別解消法及び大阪府障がい者差別解消条例を踏まえ、相談等の体制整備や障がい理解を深めるための啓発活動を実施。 ア 差別解消相談体制事業 「広域支援相談員事業」 身近な地域の相談機関における解決を支援し、広域的・専門的な事案を取り扱う広域支援相談員を配置。 「大阪府障がい者差別解消協議会」 差別解消の取組みを審議、合議体を組織し、紛争事案や相談事案に対応。 イ 心のバリアフリー推進事業 大阪府障がい者差別解消条例改正に伴い、障がい者差別の解消、特に合理的配慮についての理解促進に向けた普及啓発活動及びフォーラム等を実施。
② 障がい者自立支援給付費等負担金	719億4,847万7千円 641億7,830万8千円 661億8,809万3千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費等を支給した市町村に対し、都道府県の法定負担分を負担。
③ 自立支援医療費（更生医療）給付費負担金	45億8,685万6千円 47億9,246万3千円 48億5,777万2千円	障害者総合支援法に基づく更生医療に係る自立支援医療費を支給した市町村に対する都道府県の法定負担分を負担。
④ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費	1億3,022万7千円 1億3,022万7千円 1億3,022万7千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る自立支援給付費について、国庫負担基準を超過して訪問系サービスを提供した市町村に対し、国補助金を活用し、財政支援を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑤ 総合支援制度推進事業費	562万7千円 562万7千円 562万7千円	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの適正な運用を図るため、市町村による介護給付費等の支給決定に係る不服申立ての審理を行うとともに、市町村による適正な制度運営を支援。
⑥ 市町村地域生活支援事業費	26億 340万6千円 26億7,503万2千円 24億4,793万6千円	障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態により、効率的・効果的な事業を実施する市町村に対し、必要な経費を助成。
⑦ 【重点】障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費	3億6,314万5千円 1億6,555万9千円 3億7,837万7千円	新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福祉サービス事業所等に対して通常の障がい福祉サービスの提供では想定できないかかり増し経費を助成。
(6) 障がい福祉分野における生産性向上を促進します。		
① 【新】障がい福祉分野におけるICT導入支援事業費	922万5千円 0円 0円	障がい福祉分野における生産性向上に向けた取組みを促進するため、障がい福祉サービス事業所に対し、ICT導入経費を助成。
② 【重点】【新】療育手帳申請管理システム構築事業費	3,133万8千円 0円 0円	療育手帳について、現行の紙申請を電子申請化し、申請者の負担軽減と業務効率化の向上を図るため、データの一元管理を行う「療育手帳申請管理システム」の構築等を実施。 【31ページ主要事業5参照】
3. 高齢者福祉の推進について		
(1) 介護保険制度等を計画的に推進します。		
① 介護給付費負担金	1,172億7,158万5千円 1,156億5,667万1千円 1,139億4,536万5千円	介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の介護給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、都道府県の法定負担分を負担。
② 地域支援事業交付金	65億6,735万9千円 67億9,592万9千円 60億7,083万7千円	市町村が、被保険者の要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行う「地域支援事業」（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）の実施に必要な経費のうち、都道府県の法定負担分を負担。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 低所得者保険料軽減負担金	38億1,500万8千円 36億7,662万1千円 38億2,044万3千円	介護保険法に基づき、保険者（市町村等）の低所得者に対する保険料軽減措置に要する費用のうち都道府県の法定負担分を負担。
④ 低所得者利用者負担対策事業費	5,494万2千円 5,175万9千円 5,175万9千円	低所得者に対し、介護保険サービスに係る利用者負担の軽減措置を実施。 ア 障がい者訪問介護利用者支援措置事業 障がい者施策によるホームヘルプサービスを利用して低所得の障がい者が介護保険制度の適用を受けることになった場合の訪問介護等の利用者負担の軽減措置を講じている保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。 イ 社会福祉法人等利用者負担額軽減制度事業 社会福祉法人が低所得者で生計が困難な者に特別養護老人ホームにおける施設サービス等に係る利用者負担の軽減を行い、それに対し支援を行った保険者（市町村等）に対し必要な経費を助成。
⑤ 高齢者地域活動促進費	7,523万円 7,523万円 7,523万円	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、市町村が老人クラブを通じて実施する地域の見守り活動や介護予防等の取り組み並びに府老人クラブ連合会の活動に対して必要な経費を助成。
⑥ 高齢者虐待対応推進事業費	570万5千円 601万2千円 601万2千円	市町村における高齢者虐待防止体制の充実を支援するとともに、施設従事者に対する虐待防止研修を実施。
⑦ 【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）	87億8,577万4千円 13億8,428万5千円 140億6,071万8千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護人材育成や、多様な人材参入促進を図ることを目的として実施。 ア 地域包括ケア等充実・強化支援事業 地域包括ケアシステムを確実に構築するための研修を実施。 イ 認知症ケア人材育成研修事業 認知症の人に対する医療及び介護技術の向上のため、医療・介護従事者等に実践的研修を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
		<p>ウ 大阪ええまちプロジェクト事業 地域活動の担い手不足の課題に対応するため、地縁に頼らない人材を活用して、地域貢献団体の取組みを支援。</p> <p>エ 大阪府広域医療介護連携事業 医療介護連携の推進を図るため、退院支援・在宅療養における多職種連携促進研修等を実施。</p> <p>オ 介護ロボット導入・活用支援事業 介護ロボットを購入する介護施設等に対し、費用の一部を助成。</p> <p>カ 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 「介護予防活動強化推進事業」 「訪問アセスメント事業」による介護予防ケアマネジメントの推進、自立支援に資する地域ケア会議・介護予防事業を支援するアドバイザーの派遣や専門職の養成、市町村・地域包括支援センター・サービス事業所向け研修会の開催などにより、市町村における自立支援・重度化防止の取組みを支援。</p> <p>キ ICT導入支援事業 介護ソフト、タブレット端末等を導入する介護サービス事業所に対し、費用の一部を助成。</p> <p>ク 介護職チームケア実践力向上推進事業 介護助手の導入を検討する施設に対し、サポートデスクによる支援を実施。</p> <p>ケ 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業 介護施設等におけるBCP（業務継続計画）策定のための研修や個別相談を行うことで、介護施設等の防災力向上を支援。</p> <p>コ 介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧ 認知症対策総合支援事業費	1,169万6千円 1,219万7千円 1,219万7千円	サ 老人クラブ事務手続き等支援事業 構成員の高齢化により事務手続き面等で課題を有する老人クラブをサポートすることにより、地域の支え合い・助け合い活動の継続・活性化を支援。 市町村が設置する認知症地域支援推進員を対象とする連絡会の開催や、認知症キャラバン・メイト（認知症サポーター養成講座の講師役）の養成等により市町村を支援。
⑨ 認知症サポーター活動促進等事業費	186万円 186万円 186万円	認知症の方や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の整備の推進を図るため、市町村が配置するコーディネーター等に対する研修等を実施。
⑩ 生活支援体制整備推進支援事業費	1,410万円 1,410万円 1,410万円	大阪ええまちプロジェクトで推進してきた生活支援サービスの創出や地域に潜在している担い手の掘り起こし等を市町村で行えるよう、体制整備を支援。
⑪ 介護予防ケアマネジメントICT化促進事業費	1,183万9千円 1,220万7千円 1,220万7千円	介護予防ケアマネジメントにおけるアセスメントにICTを活用することで、高齢者が抱える生活行為の課題分析及び目標設定を適切に行い、利用者の自立支援に資する効果的なケアプランの作成を支援。
⑫ 【新】認知症「予防」発信事業	1,771万円 0円 0円	血液から軽度認知障がい（MCI）のリスクを評価できる検査を活用して、モデル市町村における認知症「予防」事業の効果検証を実施。 【32ページ主要事業6参照】
(2) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。		
① 老人福祉施設等整備助成費	6億3,612万円 6億3,720万円 3億 78万円	社会福祉法人等に対し、老人福祉施設等の整備に必要な経費を助成。
② 【一部重点】老人福祉施設等災害対策事業費補助金	7,507万2千円 2億 580万 円 2億6,892万5千円	老人福祉施設等において、災害時の施設機能維持のため、非常用自家発電設備、給水設備の整備に必要な経費を助成。 また、介護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として換気設備の整備に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
③ 軽費老人ホーム運営助成費	15億4,812万9千円 15億4,812万9千円 15億 296万1千円	社会福祉法人が設置する軽費老人ホームに対し、運営費を助成。
④ 【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者施設事業）	61億 351万3千円 81億3,804万3千円 58億9,161万3千円	大阪府地域医療介護総合確保基金を活用し、介護保険事業支援計画に基づき、介護施設等整備に必要な経費を助成。 また、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止の対策を支援。
4. 子ども・青少年施策と家庭支援の推進について (1) 子ども・青少年をとりまく多様な課題に取り組めます。		
① 【新】大阪府子ども総合計画策定等事業費	2,126万1千円 0円 0円	こども基本法、子ども・子育て関連3法及び子ども条例等に基づく次期「大阪府子ども総合計画（仮称）」の策定に向け、検討の基礎となる実態調査等を実施。
② 新子育て支援交付金	29億9,554万9千円 29億9,554万9千円 29億9,554万9千円	市町村における乳幼児医療費助成をはじめとした子育て支援施策の充実を支援するため、交付金を交付。
③ 【重点】子どもの貧困緊急対策事業費補助金	2億5,000万円 2億5,000万円 2億5,000万円	課題を抱える子どもや保護者を発見し支援につなぐ取り組みを実施する市町村に対し必要な経費を助成。
④ 【重点】子ども輝く未来基金事業費	1億2,169万6千円 1億1,802万1千円 1億4,668万5千円	子どもの貧困対策に社会全体で取り組んでいくため、府民や企業等からの寄附の受け皿とする基金を活用し、子どもの教育、体験、生活支援に関する事業を実施。
⑤ 【重点】児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業）	0円 0円 2億9,760万円	子ども食堂の取り組みを支援するため、府内の子ども食堂を対象に、米、缶詰及びレトルト食品等の食品セットを配付。 ※令和4年度11号補正予定 【33ページ主要事業7参照】
⑥ 広域連携・官民協働による子育て応援事業費	2,371万4千円 852万7千円 852万7千円	企業と自治体が連携・協働した関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード）により、子育て世帯を社会全体で応援するという機運を醸成。
⑦ 児童手当給付費	184億8,127万円 194億 804万9千円 194億 804万9千円	次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するため、児童手当を支給。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑧ 施設型給付費等負担金	412億8,561万円 388億4,180万7千円 393億9,386万8千円	市町村が支弁する民間認定こども園、民間保育所、小規模保育事業等における運営費用のうち、都道府県の法定負担分を負担。
⑨ 子育て支援施設等利用給付費負担金	3億1,607万1千円 2億7,593万3千円 4億 418万4千円	幼児教育・保育の無償化に係る費用のうち、認可外保育施設等への利用者の給付に要する費用を負担。
⑩ 安心こども基金事業費	40億7,324万4千円 53億6,249万8千円 69億8,332万3千円	安心して子どもを育てることができるような体制整備を行うため、安心こども基金を活用し、市町村に対し必要な経費を助成。 ア 保育所等整備事業 待機児童解消のための民間保育所や認定こども園等の創設・増築や老朽施設の改築による環境整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。 イ 幼児教育・保育無償化事務費 幼児教育・保育の無償化の実施にあたり、その導入に必要な事務費について、市町村に対し必要な経費を助成。 ウ 基金運用収入積立金 安心こども基金の運用益に係る積立金。 エ 新たな子育て家庭支援の基盤整備 母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援等を実施。
⑪ 【一部重点】保育対策総合支援等事業費	9億8,182万円 9億1,570万9千円 9億1,570万9千円	保育教諭確保のための資格取得支援等の取り組みを行うとともに、保育人材確保のための総合的な対策や多様な保育の充実を図る市町村に対し必要な経費を助成。 また、保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る支援を実施。
⑫ 保育士・保育所支援センター運営費	1,267万2千円 1,267万2千円 1,267万2千円	増大する保育ニーズに対応するため、保育士資格を持っており、現在は保育士として働いていない潜在保育士に対し、保育現場への復職を働きかけるとともに、求人情報の提供や相談支援を行うことで、保育人材を確保。
⑬ 地域限定保育士試験事業費	1,496万4千円 1,596万8千円 1,596万8千円	保育士試験の受験者に多様な選択肢を提供し、保育士資格取得者を増やすため、後期試験において、実技試験による通常試験と保育実技講習会による地域限定試験を同時実施し、資格取得者の登録を行い、登録証を交付。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑭ 子ども・子育て支援事業費	92億 981万5千円 79億5,137万3千円 83億8,194万8千円	子ども・子育て支援新制度に基づき策定する「子ども・子育て支援事業計画」により、放課後児童クラブ（運営費補助）や地域子育て支援拠点事業などの事業を実施する市町村に対し必要な経費を助成。
⑮ 【一部重点】子ども・子育て支援事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策）	6億3,126万3千円 13億1,973万 円 6億3,355万8千円	放課後児童クラブ等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑯ 病児保育施設整備費	2,171万8千円 983万8千円 983万8千円	病児保育事業を実施するための施設整備を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑰ 放課後児童クラブ施設整備費	1億3,813万3千円 1億5,886万8千円 1億5,886万8千円	学校の余裕教室の改修や専用室の設置等、放課後児童クラブ整備等を行う市町村に対し必要な経費を助成。
⑱ 放課後児童支援員等研修事業費	953万5千円 953万5千円 953万5千円	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準により、放課後児童支援員の要件として義務付けられた研修等を実施。
⑲ 地域少子化対策重点推進事業費	2億9,079万 円 2億3,488万9千円 7,895万8千円	市町村が実施する結婚支援等に対し必要な経費を助成。
⑳ 青少年健全育成事業費	2,235万6千円 2,371万1千円 2,371万1千円	青少年健全育成条例の適正な運営を図るための社会環境整備事業及び条例の周知啓発のための事業等を実施。
㉑ 青少年海洋センター運営費	1億1,556万3千円 1億2,120万1千円 1億2,120万1千円	青少年が自然と親しみ、海と親しむレクリエーション活動やグループ活動を通じて、青少年の健全育成を図るための施設として、青少年海洋センターを運営。施設設置後46年が経過し、老朽化が進んでいる施設設備について改修等工事を実施。
㉒ 少年サポートセンター運営費	5,944万5千円 5,872万2千円 5,872万2千円	府・府警察・府教育庁の三者が連携し、府内10か所に設置している少年サポートセンターにおいて非行防止や立ち直り支援等の少年の健全育成のための活動を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>(2) 児童虐待防止に全力をあげます。</p> <p>① 【一部重点】【一部新】児童虐待対策費</p> <p>② 児童虐待対応体制強化事業費</p> <p>③ 子ども家庭センター運営費</p> <p>④ 【重点】子ども家庭センター改修費</p> <p>⑤ 【一部重点】子ども家庭センター施設設備改修費</p>	<p>3億9,115万円 4億2,224万6千円 4億2,224万6千円</p> <p>6,560万5千円 6,546万5千円 6,546万5千円</p> <p>4億1,967万5千円 3億8,145万1千円 3億8,145万1千円</p> <p>2億7,199万5千円 1億4,445万円 1億3,657万3千円</p> <p>1億2,409万1千円 4,955万1千円 4,955万1千円</p>	<p>改正児童福祉法への対応も含め、民間団体と連携した子ども家庭センターの体制強化や児童虐待防止のための広報啓発、再発防止のための家族再統合事業、SNSを活用した相談窓口開設事業及び社会的養護における子どもの権利擁護に係る実証モデル事業、民間一時保護専用施設の職員体制強化事業等を実施。</p> <p>児童の安全確認を適切かつ円滑に行うため、子ども家庭センターに警察官OBを配置。</p> <p>児童・家庭に関する相談、児童の施設等への措置及び一時保護等を行うとともに、被虐待児のこころのケアを実施。</p> <p>中央子ども家庭センター及び富田林子ども家庭センターに係る改修工事の実施設計、東大阪子ども家庭センターの内部改修工事、池田子ども家庭センター及び岸和田子ども家庭センターの移転先改修工事を実施。</p> <p>新たな一時保護所の設置に向けて、外構工事等を実施。</p>
<p>(3) 援護を要する子どもと家庭を支援します。</p> <p>① 児童福祉施設事業費</p> <p>② 【重点】児童福祉施設事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策等)</p>	<p>115億 111万5千円 105億6,829万8千円 109億2,593万8千円</p> <p>1億1,140万8千円 9億7,489万2千円 9億7,489万2千円</p>	<p>児童福祉法に基づく要保護児童への援助等に要する施設入所経費を支弁。</p> <p>児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る支援等を実施。</p> <p>ア 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業 濃厚接触等の子どもの受入れを行う際の連絡調整や、保健所など関係機関との連携を図るための看護師等の配置・派遣等を実施。</p>

事業名	事業費	事業内容の説明
		イ 児童養護施設等の業務継続実施支援事業 感染者等が発生した場合、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等。
③ 修徳学院運営費	1億3,571万7千円 1億2,226万2千円 1億2,226万2千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、必要な生活指導、学習指導、作業指導及び家庭環境の調整等を行う施設を運営。
④ 修徳学院環境改善事業費	5億2,361万3千円 7,410万8千円 5,904万5千円	老朽化に伴う建物の更新工事や寮舎等のリース契約を継続するとともに、新寮舎建設工事を実施。
⑤ 子どもライフサポートセンター運営費	1億 285万1千円 9,239万5千円 9,239万5千円	家庭環境その他の理由により生活指導等を要する児童等を入所させ、必要な指導を行う施設を運営。
⑥ 学習支援事業費	3,635万4千円 2,830万9千円 2,830万9千円	委託一時保護児童等の学習環境を整備するため、児童養護施設等での学習支援を実施。
⑦ 【重点】里親委託推進事業費	2億3,056万2千円 2億3,233万4千円 2億3,233万4千円	里親制度の普及と里親への委託促進を図るため、新規里親の開拓や里親への研修等を実施。
⑧ 社会的養護自立支援事業費	4,489万3千円 4,313万8千円 4,313万8千円	児童養護施設等をこれから退所する又は既に退所した児童に対し、自立支援を実施。
⑨ 母子・父子福祉センター運営費	2,501万円 2,501万円 2,501万円	ひとり親家庭等に対し、生活、子どもの養育、就業等に関する相談や、職業紹介をはじめとした就業支援を実施する「母子・父子福祉センター」の事業運営を実施。
⑩ ひとり親家庭等自立支援事業費	7,046万6千円 7,604万5千円 7,604万5千円	ひとり親家庭等の自立を図るための給付金の支給や、市町村が実施する子どもの生活・学習支援に係る補助及び離婚前後親支援モデル事業、面会交流支援事業等を実施。
⑪ 【新】ひとり親家庭等自立促進取組検討事業費	409万7千円 0円 0円	大阪府（政令・中核市を除く）におけるひとり親家庭等の自立促進に係る取組みを検討するための基礎的データの収集を実施。
⑫ 女性相談センター等運営費	1億6,392万6千円 1億6,722万9千円 1億5,301万 円	DV相談をはじめ、女性に対する様々な相談、支援、一時保護等を実施。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑬ 女性自立支援センター運営費	2億1,783万2千円 2億1,776万6千円 2億1,776万6千円	様々な事情により自立して生活することが困難な女性に対する支援を実施する施設を運営。
⑭ 【新】困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業費	26万2千円 0円 0円	令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく都道府県基本計画策定にあたり、有識者等を中心とした審議会を開催。
5. 新型コロナウイルス感染症への対応について (1) 社会福祉施設等の感染対策を支援します。		
① 【重点】社会福祉施設等感染症予防重点強化事業費（再掲）	2,554万5千円 2,554万5千円 2,554万5千円	社会福祉施設等の感染症予防対策を強化するため、感染管理認定看護師等の専門家が社会福祉施設等を個別訪問し助言を行うとともに、施設での感染予防対策の核となる人材育成のための研修を実施。
② 【重点】社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費（再掲）	1,446万2千円 2,517万7千円 838万5千円	入所系の社会福祉施設等で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの職員が勤務できなくなる場合においても、サービスの継続を確保するため、他法人から職員を迅速に派遣できる体制を整備し、職員の派遣に協力する施設への支援を実施。
③ 【一部重点】セーフティネット強化事業費（生活保護総務事業）（再掲）	1億1,830万6千円 2億3,360万2千円 2億3,360万2千円	保護施設等において新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、衛生用品の一括購入や施設消毒等、感染拡大防止対策を支援。
④ 【重点】障がい福祉サービス等事業者継続支援事業費（再掲）	3億6,314万5千円 1億6,555万9千円 3億7,837万7千円	新型コロナウイルス感染症が発生した障がい福祉サービス事業所等に対して通常の障がい福祉サービスの提供では想定できないかかり増し経費を助成。
⑤ 【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費（高齢者福祉事業）（介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業）（一部再掲）	80億1,569万2千円 6億5,501万3千円 133億1,821万2千円	新型コロナウイルス感染症が発生した介護施設等の職場環境の復旧・改善を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
⑥【重点】保育対策総合支援等事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	1億5,340万5千円 3億1,564万7千円 3億1,564万7千円	保育所等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑦【重点】子ども・子育て支援事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	6億 729万2千円 12億4,250万9千円 5億8,424万6千円	放課後児童クラブ等に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る支援を実施。
⑧【重点】児童福祉施設事業費 (新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	1億1,140万8千円 8億5,230万8千円 8億5,230万8千円	児童養護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る支援を実施。 ア 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業 濃厚接触等の子どもの受入れを行う際の連絡調整や、保健所など関係機関との連携を図るための看護師等の配置・派遣等を実施。 イ 児童養護施設等の業務継続実施支援事業 感染者等が発生した場合、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等。
⑨【一部重点】地域医療介護総合確保基金事業費(高齢者施設事業) (介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策) (一部再掲)	21億 793万8千円 32億5,098万4千円 28億6,403万6千円	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修やゾーニング環境等の整備を補助。
⑩【一部重点】老人福祉施設等災害対策事業費補助金(一部再掲)	883万2千円 2,580万円 0円	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、換気設備の整備に要する経費を補助。

事業名	事業費	事業内容の説明
(2) セーフティネット対策・ポストコロナに向けた地域福祉の取組みを推進します。		
① セーフティネット強化事業費（社会援護事業）（再掲）	2億2,214万2千円 2億3,325万 円 2億3,325万 円	市町村における新型コロナウイルス感染症の影響による、生活困窮者の自立に向けた相談体制の強化並びにひきこもり支援体制構築に対する支援を実施。
② 生活困窮者自立支援事業費（再掲）	8,977万9千円 1億5,954万5千円 1億5,954万5千円	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、府所管区域（9町村）に係る自立相談支援事業、住居確保給付金、就労準備支援事業等及びすべての任意事業を実施。
③ 保育対策総合支援等事業費（保育所等におけるICT化推進等事業）（一部再掲）	809万8千円 753万8千円 753万8千円	保育士試験の申請手続や保育士資格の登録申請の届出等について自治体の保有する各種情報との連携を可能とするために必要なシステム改修費等を補助。
④ 子ども・子育て支援事業費（新型コロナウイルス感染拡大防止対策）（放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業）（一部再掲）	2,397万1千円 7,722万1千円 4,931万2千円	放課後児童クラブ等における研修等のオンライン化に要するシステム導入経費等を補助。

福祉部 令和4年度一般会計補正予算（第10号）案の概要

担 当：福祉総務課 予算グループ
 担当者：好本、山本、立田
 内 線：2446
 直 通：06-6944-6658

一 般 会 計	補正額	11億1,704万6千円
	補正前予算額	4,456億 8,095万3千円
	補正後予算額	4,467億 9,799万9千円

〔 一 般 会 計 〕

上段 補正額
 中段 補正前予算額
 下段 補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1. 障がい者福祉の推進について (1) 障がい者の社会参加や施設機能を充実します。		
① 障がい者施設等整備事業費補助金	2億3,779万7千円 2億3,020万8千円 4億6,800万5千円	入所施設からの地域移行の促進及び重度障がい者の住居の確保や安全・安心の確保等のため、障がい者施設等の整備・改修等に必要な経費を助成。
② 子ども安全安心対策事業費（障がい福祉室）	5億5,596万6千円 0円 5億5,596万6千円	障がい児通所支援事業所の送迎用車両の安全装置の改修等に係る経費やICTを活用した支援に必要な経費を助成。
(2) 障がい福祉分野における生産性向上を促進します。		
① 障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業費	520万5千円 0円 520万5千円	障がい福祉サービス事業所に対し、介護の負担軽減等に資するロボットの導入経費を助成。
2. 高齢者福祉の推進について (1) 介護基盤の計画的な整備等を実施します。		
① 老人福祉施設等災害対策事業費補助金	1億8,900万円 2億 580万円 3億9,480万円	老人福祉施設等において、災害による停電時にも施設機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備に必要な経費を助成。

事業名	事業費	事業内容の説明
<p>3. 子ども・青少年施策と家庭支援の推進について</p> <p>(1) 子どもの安全・安心を確保します。</p> <p>① 子ども安全安心対策事業費（子ども家庭局）</p>	<p>466万円</p> <p>0円</p> <p>466万円</p>	<p>府管認可外保育施設の送迎用車両の安全装置の改修等に係る経費やICTを活用した支援に必要な経費を助成。</p>